

海岸事業における事後評価の視点（案）

費用対効果分析の算定基礎となった要因（費用、施設の利用状況、事業期間等）の変化

- ・事業着手時点の予定事業費、予定工期、費用便益比（算定していた場合）
- ・完成時点の事業費、工期、費用便益比

事業の効果の発現状況

- ・計画上想定される事業効果と完成後確認された事業効果
- ・その他の事業の効果

事業実施による環境の変化

- ・自然環境の変化
- ・環境保全対策等の効果の発現状況（実施した場合）

社会経済情勢の変化

- ・事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化
- ・その他、事業採択時において重視された事項の変化等

今後の事後評価の必要性

- ・効果を確認できる事象の発生状況
- ・その他、改善措置の評価等再度の評価が必要とされた事項

改善措置の必要性

- ・事業の効果の発現状況や事業実施による環境の変化により、改善措置が必要とされた事項

同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

- ・当該事業の評価の結果、今後の同種事業の調査・計画のあり方や事業評価手法の見直しが必要とされた事項

海岸事業に係る事後評価 (具体的事例)

費用対効果分析の算定基礎となった要因（費用、施設の利用状況、事業期間等）の変化

- ・ 事業着手時点の予定事業費、予定工期、費用便益比（算定していた場合）
- ・ 完成時点の事業費、工期、費用便益比

(記載例)

事業は採択時において、昭和 58 年度から平成 9 年度までの 15 ヶ年の工期で予定していた。実際には、漁業協同組合との調整の難航等により、工期が 1 年延伸し、平成 10 年度に完成した。

事業費については、採択時において、全体事業費 100 億円を予定していたが、海底地盤条件の想定と実際との相違による工事費の増高等により、最終的には 120 億円となった。

費用便益比については、採択時において $B/C = 6.4$ と算出していたが、便益をデフレータにより完成時点の数値に換算し、費用を実際の数値にあてはめると最終的に $B/C = 5.6$ となった。

事業の効果の発現状況

- ・ 計画上想定される事業効果と完成後確認された事業効果

(記載例：計画上想定される事業効果)

事業完成により、既往最高潮位（昭和 年 月 日）が再び発生したとしても、当該区間においては浸水の恐れがなくなった。

(記載例：完成後確認された事業効果)

事業完成前の平成 5 年 9 月 3 日の台風 15 号では、高潮により浸水戸数が 70 戸を上回る大きな被害が発生した。事業完成後の平成 11 年 9 月 14 日にはそれとほぼ同規模の台風が来襲したが、高潮被害は発生しなかった。

事業実施前は年間 4 m 程度の侵食が発生していたが、離岸堤の整備効果により、徐々に前浜の回復が見られている。

・その他の事業の効果

(記載例)

事業完成により、浸水の恐れが少なくなった 地区において、総戸数 100 戸の住宅団地の開発がはじまっている。

事業完成により、越波の恐れが少なくなった一般国道 号において、通行規制の回数が激減した。(通行止回数 H4 年 10 回 H14 年 0 回)

事業により砂浜が形成され、背後地に整備された利便施設とも相まって、年間万人の海水浴客等が訪れる新たな観光名所となっている。

事業実施による環境の変化

・自然環境の変化

(記載例)

沖合施設の設置により、単調な砂浜域が岩礁域へと変化し、通常は砂浜域に生息しない多くの魚介類が確認されるようになった。

・環境保全対策等の効果の発現状況(実施した場合)

(記載例)

事業実施前は堤防前面に消波ブロックが設置されていたが、沖合施設に転用したことにより広い砂浜が確保された。事業実施後に調査したところ、多くのウミガメの産卵が確認されている。

社会経済情勢の変化

・事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化

(記載例)

事業採択時には 5.4 万人であった 市の人口は完成時において 5.3 万人と微減となっているが、 海岸の想定浸水区域においては ショッピングセンターがオープンするなど都市化の進展により、想定浸水区域内の資産は増加傾向にあるものと推定される。

- ・その他、事業採択時において重視された事項の変化等

(記載例)

事業実施にあたり海岸管理者、専門家、地元住民等からなる懇話会を設置して整備内容等について協議を行った結果、海岸愛護の思想が醸成され、事業完了後は定期的に海岸清掃が行われるとともに、イベント等が開催されている。

【以下は ~ を受けて記入】

今後の事後評価の必要性

- ・効果を確認できる事象の発生状況
- ・その他、改善措置の評価等再度の評価が必要とされた事項

改善措置の必要性

- ・事業の効果の発現状況や事業実施による環境の変化の評価により、改善措置が必要とされた事項

同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

- ・当該事業の評価の結果、今後の同種事業の調査・計画のあり方や事業評価手法の見直しが必要とされた事項